

第 1 章 調査の概要

1 実施概要

●目的

- 「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」（計画期間：令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度）の策定に向け、横浜市域における日本語教育（日本語学習支援）をめぐる実態と主要関係分野の意向を把握することを目的に、アンケート調査を実施しました。

●対象（調査種別）

- 生活者としての外国人の日本語習得に着目し、調査の対象は次の通りとしました。
 - 学習支援に係る①地域日本語教室、②日本語教育機関、③日本語教師養成機関
 - 従業者の日本語習得ニーズに係る④外国人雇用（またはその意向を持つ）企業
 - 学習者・支援者の支援、多文化共生のまちづくりの推進に係る⑤国際交流ラウンジ、⑥行政

●調査項目

- 調査項目は、次のように設定しました。
 - 組織の概要
 - 関わる外国人の状況（増減、属性等）と学習ニーズ（日本語学習の目的、進路等）
 - 学習の内容と方法（教材、ICT 活用状況等）、学習以外の支援
 - 学習支援の体制（支援スタッフ、支援のための組織運営等）
 - 日本語学習をめぐる地域との関わり
 - 外国人も暮らしやすい（働きやすい）まちづくりに向けての意見

●実施状況・回収状況

- 調査種別の実施概要・回収結果は、次の通りです。

調査種別	①地域日本語教室調査	②日本語教育機関調査	③日本語教師養成機関調査	④外国人雇用企業等調査	⑤国際交流ラウンジ調査 ¹	⑥行政調査
調査対象	YOKE 運営の日本語・学習支援教室データベース掲載教室を中心とする非営利の教室	日本語非母語者への日本語教育に携わる教育機関（日本語学校、専門学校、語学学校、大学等）	日本語教師養成講座を持つ教育機関（大学・大学院、日本語学校等）	市内で外国人雇用が進んでいる業界や企業（業界団体の協力で抽出）	市内 10 か所の国際交流ラウンジ	18 区（多文化共生担当課および生活に係る相談窓口を持つ各課）
調査方法	eメールによる送信・返信	郵送による送付・返送	郵送による送付・返送	郵送による送付・返送	eメールによる送信・返信	eメールによる送信・返信
実施期間	2019 年 11 月 22 日～12 月 23 日				2019 年 12 月 11 日～23 日	
配布数	166	46	8	335	10	18 区
有効回収票数	108	21	5	112	10	13 区 36 課
有効回収率	65.1%	45.7%	62.5%	33.4%	100.0%	72.2%（区）

¹ 横浜市では、市内在住の外国人のための生活情報提供、相談を多言語で実施するとともに、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行うため、国際交流ラウンジを設置しています。運営には市民活動団体、NPO 法人、公益財団法人などがあたり、多くの市民ボランティアが協力しています。

横浜市国際局ウェブサイト <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/kyosei/internationalounge.html>

●補足調査の実施（団体訪問・ヒアリング等）

- ・アンケート調査の対象分野について、意見交換会、団体訪問やヒアリング等を実施し、直接ご意見をいただきました。
- ・訪問先等は、次の通りです。
地域日本語教室7教室、地域日本語教室等連絡会1回、日本語教育機関2か所、有識者1人、外国人雇用企業1か所、国際交流ラウンジ連絡会2回、行政1か所 等

【調査結果の見方】

- 調査対象（調査種別）ごとに、アンケート調査の結果を調査票に沿って掲載し、併せて補足調査で得られた主な意見をコラムとして掲載しています。
- 固有名詞や、団体等の特定につながる内容・項目は、非掲載としています。
- 質問文や選択肢の表記は、実際の調査票の表記を簡略化していることがあります。「横浜市国際交流協会」は「YOKE」、横浜市の「国際交流ラウンジ」は「ラウンジ」としています。
- 「n」は、標本数（number of sample）をさします。「MA」は、複数回答（multiple answer：選択肢を複数選んだ場合）をさします。選択数を指定した場合「3つまで」等付記していますが、これを超えて選択している場合も、無効にしませんでした。単数回答の場合は、表記を省いています。
- 集計結果は、単数回答の場合、円グラフ（調査種別間で結果を比較して見やすくするため、帯グラフも適宜採用）、複数回答の場合、横棒グラフで示しています。
- 「数量」は、数字の記入、「記述」は、文章・文言の記載をお願いした質問です。なお、数量等については、組織ごとに統計時期が異なることを考慮し、時期を指定せず、現在の状況をたずねています。
- 記述形式の回答の整理表で、「区分」とある場合は、質問票に沿った仕分け、「分類」とある場合は、集計に際して回答内容により仕分けしたことを示しています。
- 選択肢で「その他」を選んだ件数が多く、記述内容も同様のものが複数みられる場合、吹き出しをつけて抜粋・要約しています。
- 標本数が少数の場合、概数（大まかな割合）で回答の分布を記載しています。
- 百分率で示す場合、小数点以下第2位を四捨五入しているため、和が100%にならないことがあります。

2 結果概要

① 地域日本語教室 (n=108)

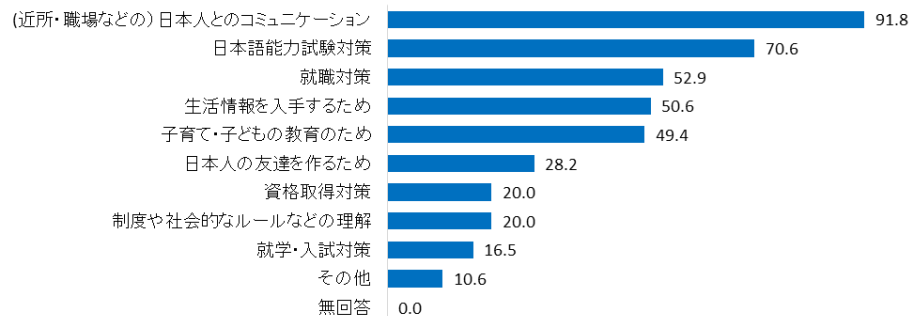
◇地域日本語教室は、市内 18 区の全てに分布しています。教室のあり方は様々です。

- ・組織形態は、任意団体（個人も含む）が 3 分の 2 を占めています。
- ・学習者が大人のみ教室は 6 割で、子どもを含む教室、子どものみの教室も約 2 割ずつみられます。
- ・過半数の教室が、最近 3 年程度で学習者が「増えた・少し増えた」と答えています。

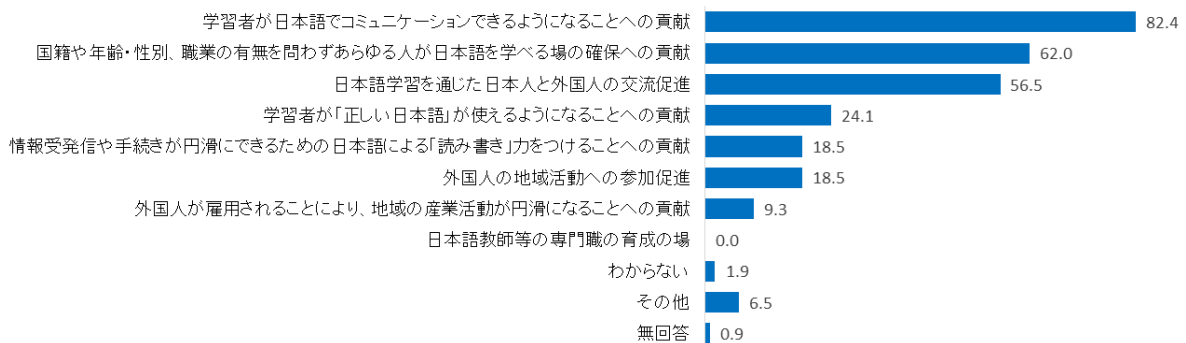
◇地域日本語教室には、「日本人とのコミュニケーション」等を求めるあらゆる人の学習の場となっています。

- ・学習者の日本語学習の主な目的は、「日本人とのコミュニケーション」に次いで「日本語能力試験対策」等もあげられ、生活と仕事のための日本語習得が目指されています。
- ・地域日本語教室は、自らの役割を「日本語でコミュニケーションができるように」「あらゆる人が日本語を学べる場の確保」「学習を通じた交流促進」にあると考えています。

日本語学習の主な目的・目標 (問 2④A) MA n=85 ※子ども教室を除く (単位: %)

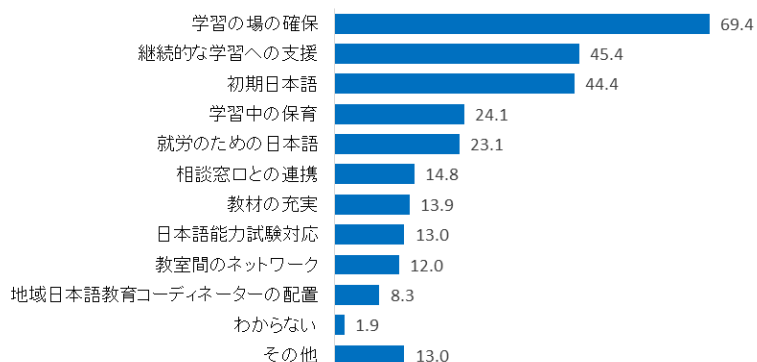


地域日本語教室はどんな役割を果たしていると思うか (問 9①) MA3 つまで n=108 (単位: %) ※多い順



◇地域日本語教室の充実には、「学習の場の確保」「継続的な学習」「初期日本語」の支援等が必要と考えられています。

地域日本語教室の充実に向けて必要なこと (問 9②) MA3 つまで n=108 (単位: %) ※多い順



② 日本語教育機関 (n=21) ③ 日本語教師養成機関 (n=5)

◇地域日本語教室等との関わりはまだ限られていますが、地域日本語教育への協力意向がみられます。

- いずれも、学習者への市内の地域日本語教室の紹介は、「特にしていない」が過半数です。「教室の情報提供はする」は3割強、「紹介している」は1割以下です。教えている教師や卒業生の関わりは、「わからない・把握していない」が6割強で、「市内の教室で教えている教師がいる」が2割強、「市内の教室で教えている卒業生がいる」は1割以下です。
- 地域日本語教育・教室に対して協力できることとして、日本語教育機関は「指導者研修等への講師の派遣」「学習者を支援するネットワークへの参加」を各2割があげるなど協力意向がみられます。「何ができないかわからない」も約3分の1があげています。日本語教師養成機関は、「指導者研修の開催」「指導者研修等への講師の派遣」を複数あげ、「教材や教育プログラムの開発」「学習を支援するネットワークへの参加」もあげられています。

④ 外国人雇用企業等 (n=112)

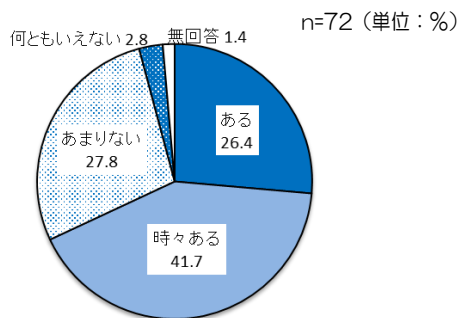
◇外国人既雇用企業の多くが、外国人従業員には「長く働いてほしい」と考えています。

- 回答のあった112社のうち外国人既雇用企業は6割半（介護、宿泊、機械、専門サービス、清掃業等、72社）です。
- 外国人既雇用企業の7割が、外国人従業員には「長く働いてほしい」と考えています。「人手不足の解消」とともに「将来的には中核社員になってほしい」との期待も4割があげています（MA）。
- 今後の外国人雇用予定がない・未定の場合「コミュニケーションの不安」が理由の1位になっています。

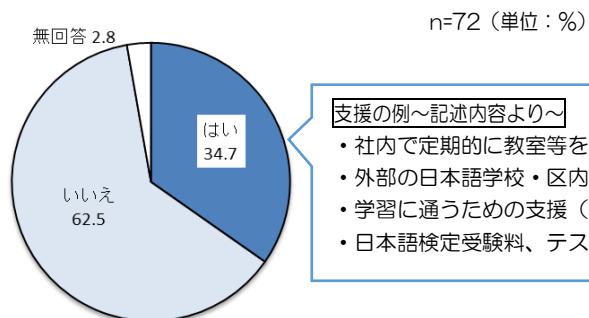
◇外国人既雇用企業の約7割が、外国人従業員との間で日本語が通じなくて困ることがあると答えています。

- コミュニケーションの工夫としては、3割が「外国人従業員の日本語学習を奨励」をあげています。
- 外国人既雇用企業の約3分の1が、従業員の日本語学習を支援していると答えています。

日本語が通じないことで困ることがあるか（問4③）



外国人従業員の日本語学習を支援しているか（問5①）

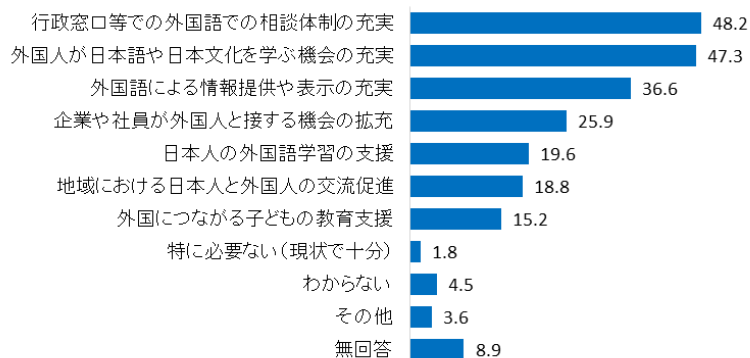


支援の例～記述内容より～

- 社内で定期的に教室等を開催
- 外部の日本語学校・区内の日本語講座を受講
- 学習に通うための支援（勤務調整等）
- 日本語検定受験料、テスト勉強の補助 等

◇企業は、横浜市域が外国人も働きやすい、暮らしやすいまちになるためには、「行政窓口等での外国語での相談体制の充実」とともに「外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実」が必要と考えています。

外国人も働きやすい、暮らしやすいまちになるために必要と思うこと（問5①）MA3つまで n=112 (単位：%)

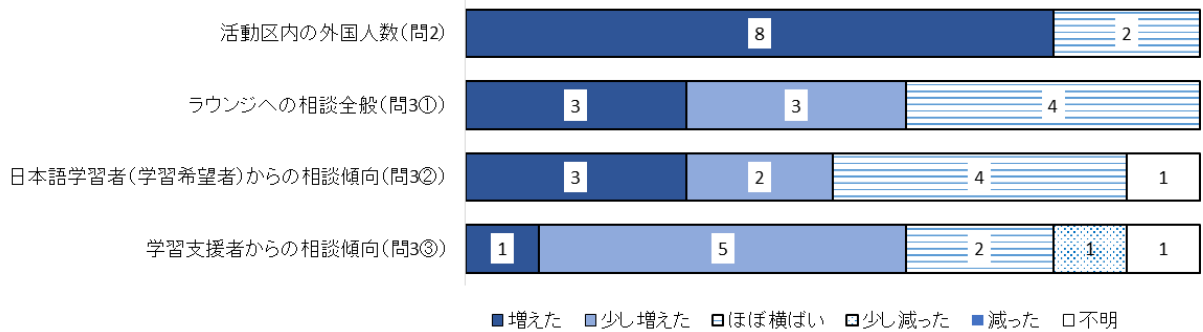


⑤ 国際交流ラウンジ² (n=10) ⑥ 行政 (n=36)

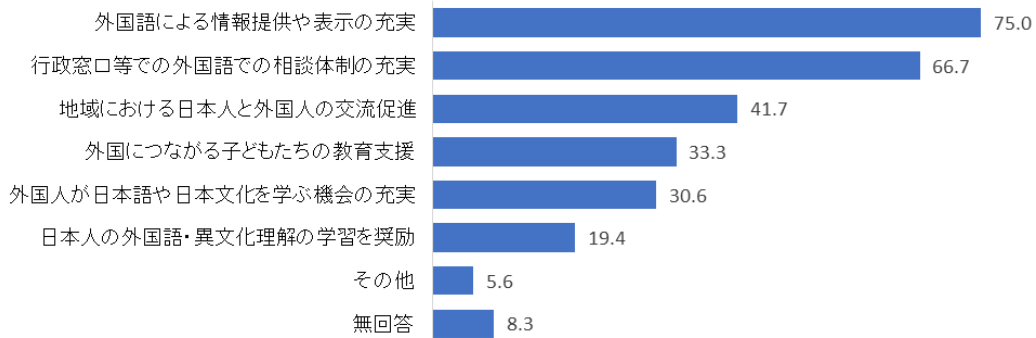
◇回答のあった各区課係の6割超が、外国人住民と日本語が通じないことで「困ったことがある」と答えています。

- ・市内全10ラウンジ及び、13区36課（区民生活に密接な福祉関係、住民手続き関係、地域づくり関係部署）から回答を得ました。
- ・ラウンジ、区役所各部署の過半数が、最近3年程度で、区域内の外国人は「増えた」と答えています。ラウンジへの相談全般、日本語学習者や学習支援者からの相談も、増加傾向にあります。
- ・各区の日本語学習支援事業のほとんどが、ラウンジとの連携により実施されています。
- ・区役所は、外国人も暮らしやすいまちになるためには、「外国語による情報提供や表示の充実」「行政窓口等での外国語での相談対応体制の充実」に続いて、「地域における日本人と外国人の交流促進」、「外国につながる子どもたちの支援」、「外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実」が必要と考えています。

最近3年間の増減傾向（国際交流ラウンジ調査-問2・3）数量（単位：件）



外国人も暮らしやすいまちになるために必要と思うこと（行政調査-問8）MA3 つまで n=36（単位：%）



² 脚注 1 (P.1) 参照